

東北水稲単作地帯における複合経営担い手農業者の意識と行動 — 山形県庄内地方の水稲作・施設花き型複合経営展開を対象として —

保木本 利 行

山形大学農学部農産物流通学講座
(平成9年9月1日受理)

Spirit and Behavior of Farmers Attaching to Build up the Flower Greenhouse
Diversified Farming System in Rice Monocultivation Area ; Shonai
District. Yamagata, Pref. JAPAN

Toshiyuki HOKIMOTO

Section of Distributive Science in Agricultural Products, Faculty of
Agriculture. Yamagata University, Turuoka 997, Japan
(Received September 1, 1997)

Summary

The situation of rice farming is becoming worse and worse, but the spirit and behavior of peasants are still the same. Where can we find out the breach of this situation? In this paper, the author pays attention on the Spirit and behavior of farmers attaching to build up the flower greenhouse diversified farming system in rice monocultivation area. By the interview method, questionnaire, and multivariate analysis, the author tries to describe the spirit and behavior of active farmer.

The nature of the farm business cannot be properly understood without reference to the family that operates it. The family structure and attitudes of farm household members affect the farm structure and performance. In the case of the flower greenhouse diversified farming system in the shonai district, we can find out that the young farmer who lost their parent early in their lifetime is symbolic core person of the rural farming system.

Key words : spirit, family structure, flower, shonai

1. 課題の設定

本稿は、水稲専作地帯における複合経営展開を、“経営者像”という側面から考察することを目的としている。すなわち、今日の水稲専作地帯の複合経営展開が、いかなる価値観をもち、どのような行動原理を有するパーソナリティーに担われ展開しているのか、計量的観点から検討することを課題としている。

経営者像に着目するのは、経営展開を支える経営者の意識構造が、今後の地域農業展開を左右するますます重要な要件となってきたという認識が基本にあるためである。

筆者は前稿（保木本、1996）で、水稲専作地帯におけ

る複合経営展開の具体的な可能性を、線型計画法を利用した規範分析によって検討した。しかし、客観的な経営資源量や技術的条件が同一の経営であっても、経営者意識や家族の協業関係のありかたの違いによって、現実の経営展開は、大きく左右され、全く異なった展開をみせる。これは農業現場に通じた人であれば誰でも経験することであろう。

そもそも、経営とはひとつの持続性をもった目的的行為であり、それは経営主の持続性を持った目的意識に支えられなければ存立し得ないものである。その意味で、経営研究において経営者意識は本来的に不可欠の研究課題である。しかし従来の経営研究においては、就業条件等の制限から、地域の農業者に対して斉一的な経営者意識を仮定し、経営の人的側面以上に経営資源へ注目を寄

キーワード：経営者能力、家族類型、花、庄内

せてきた。農業者を経営者ではなく「単なる業主」（東畑精一、1936）とみなす見方もそれを手伝っていたであろう。しかしそのような仮定を今日の農業経営者にまでおよぼすのは明らかに間違いである。経営にしめる意志決定の役割がますます増大し経営者の価値観が多様化している今日、経営展開を支える経営主の意識のあり方は、他のなにものにもまして経営展開を左右する中核的要因といえるのである。

本稿で対象としたのは、日本国内でも有数の水稲専作地帯として知られる山形県庄内地方の施設花き園芸作経営である。農政枠組みの変化に伴って個別経営の確立と地域農業の振興が大きな壁にぶつかっている庄内地方において、近年の花き生産の伸びが著しい鶴岡市と、庄内地方で最も早く産地を形成した余目町（旧新余目農協、現J A庄内たがわ新余目支所管内）の花き生産者を対象としてとりあげた。施設花き園芸作に注目したのは、近年では数少ない活気あふれる地域農業担い手層であり、地域農業展開のトレーガーたる位置づけにあるという点、ならびに、水稲専作地帯における複合経営作目の産地立ち上げの経緯と産地構造の内実を明らかにしようという点による。生産部会役員への聞き取りと平行して、1996年秋に実施したアンケート調査が、本稿の中心となる資料である。

以下では、まずはじめに、①山形県庄内地方の近年の地域農業動向を、花き生産に焦点を当てて概況整理をおこなう。次に、②アンケート調査結果をもとに、計量的観点から経営者の意識構造、家族構造の検討をおこない、理念型としての複合経営展開の担い手経営者像の明確化

に努める。つぎに③導かれた理念型としての担い手経営者像を視点として、検討対象たる施設花き園芸作の展開過程ならびに産地組織の内部構造を検討する。最後に、④水稲専作地帯における複合経営展開の特徴と展望を、経営者像の観点から整理、考察したい。

2. 山形県庄内地方の地域農業動向の概要

山形県庄内地方は、伝統的な大規模経営地帯であり、全国最高の平年収量（599kg/10a）を誇る国内でも有数の水稲作地帯である。しかし主力品種「ササニシキ」を軸に1980年代には自主流通米制度の優等生として全国に名を馳せていた庄内地方も、92年から始まる県独自品種「はえぬき」「どまんなか」への基幹品種交代が、米生産・流通の激変期（1993年の大冷害、1994年のガット・ウルグアイラウンド合意、1995年11月の新食糧法施行等）と重なったあおりや販売戦略の不振を受け、自主流通米入札価格の顕著な下落にさらされている。1988年の玄米60kg生産者手取り価格22,004円と比較して1997年には17,386円まで下落し、1ha当たりの農家手取りで約46万円強も所得減少をこうむっている。

このような状況に置かれた庄内地方において、将来的な農業生産の担い手たる若手農業者を中心に果敢に挑戦されているのが、施設園芸作、なかでも近年急速にその生産額をのばしている花き生産である。

この動向を、生産農業所得統計をもとに示したものが、次の表1・表2である。

表1に見るように、庄内地方の農業粗生産額は1985年の1,121億円をピークとして大幅な減少傾向にあり、1995

表1 農業粗生産額の推移 — 庄内

単位：100万円

		合計	米	麦等	イモ類	野菜計	果菜類	葉菜類	根菜類	果実	花き	種苗他	畜産計	肉用牛	乳用牛	豚	鶏
1985年	割合 (100万円)	100%	69%	1%	0%	7%	4%	1%	2%	3%	0%	0%	19%	4%	2%	10%	3%
		112,170	77,509	1,196	519	7,945	4,799	1,433	1,713	3,174	129	336	20,903	3,956	1,768	11,606	3,561
1985 年 対 比 伸 び 率	1985	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	1986	94	95	90	88	97	100	97	87	71	109	108	91	99	102	87	88
	1987	86	83	133	93	110	119	99	94	85	161	110	82	94	92	81	66
	1988	81	79	133	86	112	122	103	94	62	200	96	76	90	91	74	61
	1989	88	88	131	91	121	134	118	91	84	245	93	74	85	93	69	66
	1990	84	81	117	97	128	138	132	98	92	321	101	73	68	84	74	72
	1991	82	78	100	98	141	152	154	101	92	399	110	73	69	75	75	67
	1992	81	79	69	68	138	151	152	90	85	416	114	66	58	68	71	57
	1993	78	78	28	70	138	151	163	80	75	602	127	57	49	64	60	52
	1994	82	82	24	64	150	175	150	82	85	705	110	54	51	61	56	50
	1995	71	68	29	66	145	164	156	83	85	721	107	54	52	50	56	53
1995年	割合 (100万円)	80,170	52,380	350	340	11,540	7,890	2,230	1,420	2,690	930	360	11,370	2,050	890	6,540	1,880
		100%	65%	0%	0%	14%	10%	3%	2%	3%	1%	0%	14%	3%	1%	8%	2%

資料：『生産農業所得統計』各年次より

表2 農業粗生産額（花き）の推移 — 1985年対比伸び率

		全国	東北	山形	庄内	鶴岡	田川管内	余目	藤島	立川	羽黒	櫛引	三川	朝日	温海
1985年	(100万円)	228,863	8,203	1,001	129	12	94	24	14	11	6	23	16	0	0
	1985	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100		
1	1986	102	96	114	109	117	106	192	71	9	100	100	88		
9	1987	114	117	144	161	217	134	242	107	45	50	109	125		
8	1988	126	140	169	200	200	161	321	143	82	50	91	131		
5	1989	139	174	196	245	233	180	383	150	64	67	91	150		
年	1990	168	218	237	321	258	283	525	307	100	83	91	375		
対	1991	185	245	282	399	542	296	554	286	182	150	109	313		
比	1992	185	268	291	416	625	288	525	364	145	167	70	319		
伸	1993	194	300	344	602	1,225	356	717	400	173	283	143	231		
び	1994	194	315	380	705	1,333	330	583	429	182	333	130	250		
率	1995	198	333	400	721	1,583	351	583	429	182	333	174	313		
1995年	(100万円)	452,900	27,300	4,000	930	190	330	140	60	20	20	40	50	0	0

資料：『生産農業所得統計』各年次より

年には1985年対比で71%、802億円にまで縮小した。この減少の主たる原因は、米と畜産の粗生産額の減少である。なかでも絶対額で減少幅の大きいのが米であり、1985年には775億円にも上っていた粗生産額が1995年には524億円と、1985年対比で68%にまで減少した。これは米価下落、作付面積の減、そして単位面積あたり収量の減という、3重の減少の結果としてもたらされている。ついで減少幅の大きいのが畜産であり、1985年で209億円であった粗生産額が1995年には114億円、1985年対比で54%にまで縮小した。農業粗生産額減少への寄与率は米79%、畜産30%と、両者をあわせれば100%を越える。

逆にこの時期、粗生産額を増加させたのは、果菜類、葉茎類と花きのみである。増額幅は果菜類で31億円、花きが8億円、葉茎類も8億円である。1985年対比の伸び率でみると、花きが1.3億円から9.3億円まで721%もの伸びを示したのが顕著である。果菜類は48億円から79億円まで164%の伸び、葉茎類は14億から22億円まで156%の伸びにとどまっている。花きは、絶対額からすれば果菜類（これは主に砂丘地で栽培されている施設型メロンを指す）には及ばないものの、生産額の大幅な増加がみられたという点ではきわめて顕著な動きであることが確認できる。

このような米・畜産の大幅な減少と果菜類・花き等の増加傾向、とりわけ花きの大幅な増大はむろん全国的にも確認される現象である。しかし、庄内地方の花き粗生産額の伸び率は全国的に比較しても極めて高い水準にある。これは表2に示すとおりである。元来の生産額がゼロに等しかったという意味での高い伸び率であり、地域の農業粗生産額に占める割合もきわめて小さいものではあるが、全国で約2倍、東北でも約3倍という伸び率と

比較した場合、721%という著しい伸びは顕著であろう。ちなみに検討対象とした鶴岡市の1985年対比での花き粗生産額の伸び率1,583%は、福島県白河市の4,200%、同矢祭町の2,700%、青森県黒石市の2,050%について東北地方で第4位に入る激しい伸び率である。

なお、米価の下落にともなう地域農業の衰退を補完する形で進むこのような施設園芸作部門の伸長を、農業センサスの経営組織別農家数の推移から検討すると以下のようなになる。

すなわち、米の粗生産額割合がピークにあった1985年には、稲作単一経営農家数は、鶴岡市で2,727戸、総農家に占める割合は77.6%、余目町では1,796戸、同87.8%にもおよんでいた。それが1990年には、稲作単一経営農家実数および稲作単一経営農家割合がそれぞれ、鶴岡市で2,073戸、同68.0%（対販売農家割合は76.5%）、余目町は1,466戸、85.5%（対販売農家割合は92.4%）へと大幅に減少する。つまり1985年から1990年の時期に顕著な経営の複合化動向が確認される。しかし1995年には、稲作単一経営農家実数および稲作単一経営農家割合は、鶴岡市で1,854戸、70.6%（対販売農家割合は76.7%）、余目町は1,279戸、88.5%（対販売農家割合は92.4%）である。水稻単一経営の実数での減少傾向は加速化しているが、複合経営農家割合は1990年水準とほぼ同じである。小規模農家を中心として離農がすすんでいることを考えあわせれば、1990年以降の複合経営種目粗生産額の急激な伸びは、上層複合経営農家層の経営規模の拡大によってもたらされていると推測することができる。

3. 意識構造分析の視角と方法

さて、本節と次節では、1996年度秋に、J A 鶴岡花き

生産部会138名、およびJ A庄内たがわ新余目支所管内（旧新余目農協）の花き生産部会108名の合計246名を対象に行ったアンケート調査結果（有効回答数142名、有効回答率・鶴岡6%・余目48%）をもとに、水稻花き複合経営者の意識構造を計量的観点から検討し、近年の産地展開を支える経営者像の類型化を試みる。このような概念的座標軸を設定することにより、近年の庄内地方の複合経営展開動向をより内在的に議論したいと考えている。以下、採用した方法論について簡単に述べておきたい。

(1) 分析の視角一意識構造の要素化

農業は本来的に多面的性格をもった産業である。さらに、近年の農業を取り巻く環境条件の変化から、農業者の意識も事前に推察しえないほど様々に分化しているのが現状である。それゆえ、一口に意識構造を含めた農業者の類型化といっても、平板な類型化では、価値意識の多様化や重層的な意識構造を見落とすおそれが多分に存在する。これはいいかえれば、農業のさまざまな側面に対する意識を、個々の側面に対する意識相互の連関を含めてできるかぎり重層的・総体的にとらえる視点、あるいは個々の農業者にとって現実の人生として経営展開をおこなってゆくに際しての外在的なリソースの源泉をどこに設定するかが、分析上きわめて重要だということの意味する。

そこで、このたびの分析では、先験的に分析視角を設定するのではなく、まず経営の外在的な客観的属性とアンケート回答にあらわれた経営者の内的な意識構造をひとまず切り離し、さらに意識相互の重層的関係をとらえるために、意識構造を互いに独立かつ基本的と考えられる個別要素に分解し、そのうえで実態に即して総合する、という手順で分析を進めてゆくこととした。

すなわち、アンケートに盛り込まれた数ある質問項目のなかで、施設園芸作に取り組むうえでの「基本的価値意識」「経営展開の基本姿勢」にかかわり、かつ調査対象者の評価や価値判断が比較的分散している以下の6つの質問の回答に焦点を合わせ、近代的経営意識、経営拡大意向、花き生産への積極性という3つのモーメントを、内的意識構造の分析の柱として設定することとした。

① 経営と生活の分離にかんする質問

「農家では経営と生活は切り離せないと言われていますがどう考えますか。a. 農家では経営と生活は切り離せないと思う。b. 農家も他の職業と同じように経営と生

活を分離すべき。」

② 農業の企業的経営の可能性にかんする質問

「農業は今後企業のように運営されなければならないという考え方がありますが、この考えについてどう思いますか。a. 農業にも企業的経営が必須。b. 農業は生活と一体のものだから企業経営のようにはいかない。」

③ 所得拡大意向にかんする質問

「今後5年間のあいだに農業所得をどのようにしようと考えていますか。a. ほぼ現状を維持したい。b. 農業所得を縮小させたい。c. 農業所得を増加させたい。」

④ 施設拡大意向にかんする質問

「今後5年間の間に施設の規模をどのようにしようと考えていますか。a. 現状を維持したい。b. 規模を縮小したい。c. 規模を増加させたい。」

⑤ 花き栽培技術への姿勢にかんする質問

「花き生産は他作目とくらべて高度な栽培技術が必要とされるといわれますが、これについてどうお考えですか。a. 栽培が難しいため大変楽しいと思う。b. 栽培が難しいため大変つらいと思う。c. 栽培が難しいとは思わない。」

⑥ 花き生産の特質への評価にかんする質問

「花き生産は、単価の変動や品質格差が大きく危険性の高い作目といわれますが、これについてどうお考えですか。a. 単価の変動や品質格差が大きいゆえに、大変やり甲斐がある。b. 単価の変動や品質格差が大きいゆえに、大変つらい。」

はじめの、①と②が、生業的な経営者意識と近代的な経営者意識との対比を表す質問項目である。これらは、農業者の農業観の内に認められる対照的な価値観として多く指摘される基本的価値意識である。前者の生業的経営者意識とは、農業を「自然の営みのなかで、生命に直結する食糧を生産する尊い職業」として、なりわいの方向をむいて考える経営者意識である。それに対して後者の近代的な経営者意識とは、農業を「なりわい」から「産業」へと脱皮することを目指す農業者の意識であって、他産業並の収益の実現、経営の存在を社会のなかにおいて見る視点、社会的な競争に目を向け、農業経営にかかわるプロ意識を自認する経営者の意識である。

次の③と④は、経営拡大への姿勢をしめすものである。経営の拡大意向としては、まずは所得の向上意向であるうが、それが例えば施設面積の拡大等の具体的な手段と結びついて考えられているか否かが重要である。近年の庄内地方における農業所得拡大方策を考えると、受動的

姿勢ながら水稻の経営受託増を期待する方向と、あるいは施設化等、経営の資本化を進め、自らの働き場としてのビジネスサイズを拡大する方向であろう。ここではより積極的かつ具体的な経営拡大意向として、施設規模の拡大意向にも着目したわけである。

最後の⑤と⑥は、水稻作と比較して、より技術志向的、より不安定、かつより一層の課題克服努力を要求される花きという作目への、農業者の姿勢を示す回答項目である。花き作は、総じて経営者の積極的な経営者意識が経営成果に重要な影響を与えるといわれており、この困難に対して、ポジティブな姿勢で臨むか、ネガティブな姿勢で臨むかが、経営姿勢として重要であると判断した。

以上のように、意識構造の内部にある「経営展開の基本姿勢」として、近代的経営意識、経営拡大意向、花き生産への積極性という3つのモーメントを設定した。それを手がかりに、意識相互の連関を重層的・総体的にとらえ、また、意識と外在的客観的諸条件との連関を調

てゆくこととした。

(2) 分析方法—数量化3類を利用した類型別志向の数値化

次に、分析の第二段階として、上で設定した3つの意識構造のモーメントを、対象農業者の経営の客観的属性とクロスさせ、意識と客観的属性との連関をさぐってゆかなければならない。しかも、その相互関係が一挙に把握可能なように、視覚的に提示しながら検討してゆかなければならない。そして、意識の内部構造諸要素と外的条件の両者をつきあわせることで、最も説明力の高い類型区分は何であるのか、今日の庄内地方における複合経営の担い手像はどのように理念型的に描けるのかを明確にしてゆかなければならない。

このたびは、類型別の意識構造の志向と相互関係を明瞭に表現するための方法として、多変量解析の1手法である数量化3類を利用した。すなわち、経営拡大意向、

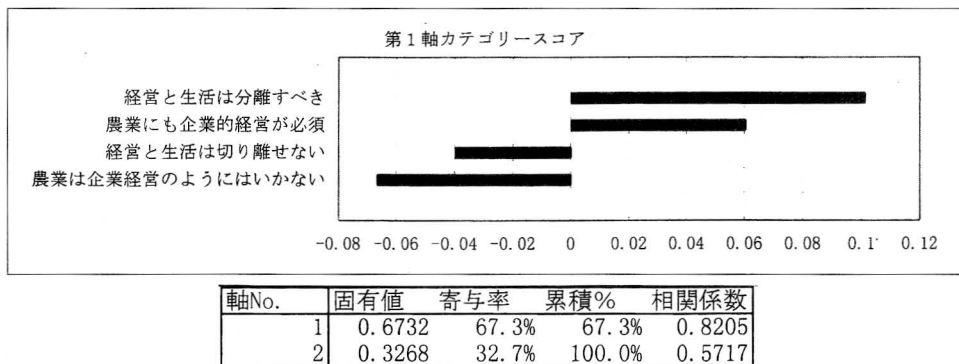


図1 経営の近代化意識に関する数量化3類計算結果

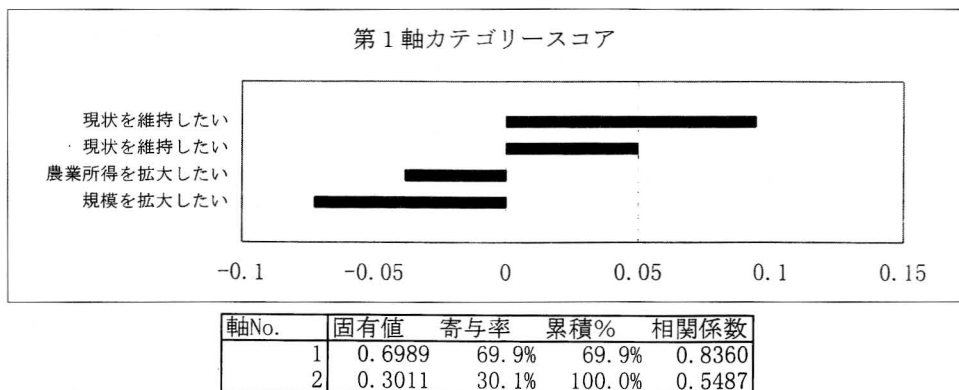


図2 経営の拡大意識に関する数量化3類計算結果

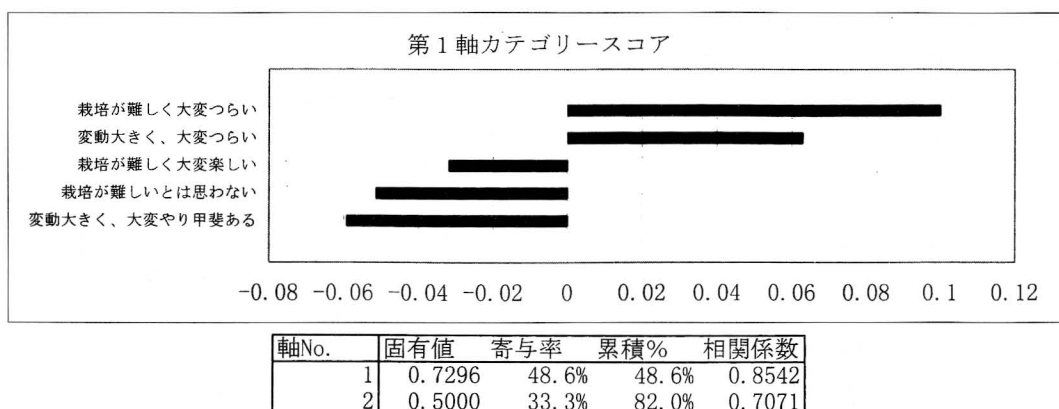


図3 花き志向性に関する数量化3類計算結果

近代的经营意識、花き生産への積極性という3つの側面に関係する上述のアンケート項目の回答を利用して、それぞれで数量化3類での演算をおこない、導かれた第1軸の、対象経営者ひとり一人に関するサンプルスコアをもとめた。そのうえで、検討する類型ごとに、そこに属するサンプルスコアを平均し、類型別志向を数値化してあらわすこととした。各々の計算での固有値・寄与率・カテゴリースコアの結果は次の図1～3に示すとおりである。

次節以降の分析で示す各種の表の、経営拡大意向・近代化意向・花好き意向の検討で示される数字は、意識構造内の3つのモーメントに即しておこなったそれぞれの計算結果の平均サンプルスコアをもとに数値化した値である。数字は、実際のサンプルスコアの値自体ではなく、見やすいように1000倍にしている。さらに、プラスの値がそれぞれ積極的な意向を表し、逆に、マイナスの値はネガティブな意向を表すように、プラスマイナスの向きを調整している。一律に1000倍してあるので、数字自体の絶対値が大きいか、その意向は強いことを示しており、かつ類型別にも比較可能である。

4. 意識構造・家族構造に着目した経営者像の類型化

以上のような方法論にもとづき、本節では、3つの意識構造のモーメントを、対象農業者の経営の客観的属性とクロスさせ、意識と客観的属性との連関をさぐってゆく。特徴的な意識構造・志向性の分布は、どのような外的要因と相関をもちながら、ひとつの経営者像を形作っているのであろうか。対象農家の経営構造の概要ならびに意識構造の特徴を整理し、今日の庄内地方における複

合経営化の担い手農家の経営者像を明確にしてゆきたい。

なお、調査対象にした鶴岡市には、砂丘地域と平場水田作地帯という、農業構造が全く異なる二つの地域が含まれている。後者の水田作地帯は、その耕地の9割以上を水田が占め、水稻単一経営が優占するいわゆる典型的な水田地帯である。それに対して、前者の砂丘地帯には、日本海に面して広がる砂丘地帯に、施設メロン作経営が分厚く展開している。地下水を利用した灌水設備の整備や近年高速道路関連の補助事業により、大規模なハウス建設が進んだことなどから、今日では東京市場向けアンデスメロン産地としては、熊本県、茨城県に次ぐ第3番目の産地と認められるまでになっており、水稻専作地帯たる庄内地方では異色の地域農業構造である。そこで以下ではこの両者を区別し、鶴岡砂丘地帯・鶴岡平場水田地帯と記する。余目平場水田地帯とあわせて、3つの地域区分を前提として、以下議論を進めることになる。

(1) 調査対象花き経営農家の経営構造の一般的・地域別特徴

まず、経営者像析出の前提作業として、経営構造からみた花き農家一般の特徴と地域別の特徴を整理したい。

分析対象とするのは、農産物販売金額・経営主の年齢世代・水稻経営面積規模・施設面積規模、および花き販売規模である。これらは鶴岡市、余目町の1995年度センサスの販売農家全体の分布割合との比較が可能である。これらの階層分布から、花き農家一般の特徴と地域別の特徴を検討したのが、次の表3～7である。ここからは以下のような特徴を読みとることができる。

表3 農産物販売金額別階層分類

販売金額合計	鶴岡市		余目町		調査農家	(参考) 1995農業センサス	
	砂丘地帯	平場水田地帯	平場水田地帯	合計	合計	全販売農家(鶴岡+余目)(B)	
50万円未満						93	2%
50～100万円						363	10%
100～200万円						457	12%
200～300万円		1 2%	1 2%	2	382	10%	
300～500万円		5 11%	7 13%	12	712	19%	
500～700万円		10 21%	11 21%	21	636	17%	
700～1000万円	3 7%	15 32%	21 40%	39	599	16%	
1000～1500万円	13 30%	12 26%	11 21%	36	375	10%	
1500万円以上	27 63%	4 9%		31	187	5%	
該当合計(戸)	43 100%	47 100%	51 100%	142	3,804	100%	

注) 農家数は鶴岡・余目花き部会全構成員対象の山大農学部アンケート調査(1996)より
(参考)欄は1995年農業センサス結果より

表4 経営主世代別階層分布

世代別	鶴岡市				余目町		調査農家	(参考) 1995農業センサス	
	砂丘地帯		平場水田地帯		平場水田地帯		合計	全販売農家(鶴岡+余目)(B)	
20～29才								7	0.2%
30～39才	6	14%	15	32%	2	4%	23	247	6%
40～49才	23	53%	20	43%	30	58%	73	1,128	30%
50～59才	10	23%	11	23%	10	19%	31	1,141	30%
60才以上	3	7%	1	2%	10	19%	14	1,281	34%
該当合計 (戸)	43	100%	47	100%	52	100%	142	3,804	100%

注) 農家数は鶴岡・余目花き部会全構成員対象の山大農学部アンケート調査(1996)より
(参考)欄は1995年農業センサス結果より

表5 水田経営面積別階層分布

規模階層	鶴岡市				余目町		調査農家	(参考) 1995農業センサス	
	砂丘地帯		平場水田地帯		平場水田地帯		合計	全販売農家(鶴岡+余目)(B)	
0.1ha未満	1	2%					1	11	0.3%
0.1～0.3ha								21	1%
0.3～0.5ha								229	6%
0.5～1.0ha	1	2%					1	489	13%
1.0～1.5ha	3	7%	1	2%	1	2%	5	377	10%
1.5～2.0ha	1	2%	4	9%	2	4%	7	370	10%
2.0～2.5ha	7	16%	3	6%	5	10%	15	358	9%
2.5～3.0ha	8	19%	7	15%	6	12%	21	368	10%
3.0～4.0ha	12	28%	16	34%	15	29%	43	658	17%
4.0～5.0ha	8	19%	6	13%	11	21%	25	458	12%
5.0～7.5ha	1	2%	10	21%	9	17%	20	402	11%
7.5ha以上	1	2%			2	4%	3	63	2%
該当合計(戸)	43	100%	47	100%	51	100%	142	3,804	100%

注) 農家数は鶴岡・余目花き部会全構成員対象の山大農学部アンケート調査(1996)より
(参考)欄は1995年農業センサス結果より

表6 施設面積規模別階層分布

規模階層	鶴岡市				余目町		調査農家	(参考) 1995農業センサス	
	砂丘地帯		平場水田地帯		平場水田地帯		合計	全販売農家(鶴岡+余目)(B)	
1a未満			1	2%			1	37	4%
1～5a			5	11%	17	33%	22	487	47%
5～10a			14	30%	19	37%	33	214	21%
10～20a	5	12%	16	34%	12	23%	33	159	15%
20～30a	6	14%	4	9%	2	4%	12	70	7%
30～50a	21	49%	5	11%	1	2%	27	65	6%
50a以上	12	26%	1	2%			13	9	1%
該当合計(戸)	43	100%	47	100%	52	100%	142	1,041	100%

注) 農家数は鶴岡・余目花き部会全構成員対象の山大農学部アンケート調査(1996)より
(参考)欄は1995年農業センサス結果より

表7 花き販売金額規模別階層分布

花き販売金額	全体		鶴岡市				余目町	
			砂丘地帯		平場水田地帯		平場水田地帯	
50万円未満	32	23%	3	7%	13	28%	16	31%
50～100万円	30	21%	10	23%	9	19%	11	21%
100～200万円	31	22%	9	21%	10	21%	12	23%
200～300万円	18	13%	8	19%	4	9%	6	12%
300～500万円	15	11%	7	16%	3	6%	5	10%
500～700万円	8	6%	3	7%	3	6%	2	4%
700～1000万円	3	2%	2	5%	1	2%		
1000～1500万円	4	3%			4	9%		
1500万円以上	1	0.7%	1	2%				
該当合計(戸)	142	100%	43	100%	47	100%	52	100%

注) 農家数は鶴岡・余目花き部会全構成員対象の山大農学部アンケート調査(1996)より

- ① 農産物販売金額の階層分布(表3参照)においては、鶴岡砂丘地域における販売金額規模の大きさが、水田地帯あるいは販売農家平均と比較して飛び抜けている。実に販売金額1000万円以上の階層が、全体の93%をも占めるほどである。
- ② 鶴岡平場水田作地帯と余目町(平場水田地帯)を比較しても、農産物販売金額の階層別分布傾向には顕著な違いを見出すことはできない。鶴岡の方が若干上層に傾いているものの、販売金額700～1000万円階層を最頻値として、両者とも正規分布様の分散を見せている。なお、販売農家平均と比較すると、販売金額別階層は程度にしておよそ400万円ほど上層に分布していることが確認される。
- ③ 経営主の世代階層別分布(表4参照)では、販売農家平均が40代、50代、60代とほぼ均一な分布を見せているのに対し、花き農家の場合は、40代の世代階層に分厚く分布する傾向が地域を問わず顕著である。
- ④ そのうえで地域差に着目すると、30代の経営主が全体の32%も占める若い世代中心の鶴岡平場水田地帯と、60才以上の経営主が全体の19%をも占める壮年世代中心の余目水田地帯、および、その中間のたる鶴岡砂丘地帯を区分することができる。
- ⑤ 水稻経営面積規模別分布(表5参照)では、販売農家平均で、分布に著しい集中はみられないのに対して、花き農家は地域別にかかわらず経営面積3～4ヘクタール層を中心に分布の著しい集中を確認することができる。
- ⑥ さらに、花き農家内部での、地域差による水稻経営面積規模分布は、鶴岡・余目の水田地帯都比較して、鶴岡砂丘地帯では小規模層割合が高いことが確認される。
- ⑦ 施設面積規模の階層分布(表6参照)では、販売金額別階層でもみられたように、鶴岡砂丘地域における施設面積の巨大さがまず指摘される。
- ⑧ さらに、平場水田地帯の鶴岡と余目を比較すると、余目の施設規模の階層分布が、施設を所有する販売農家

全体の規模分布とはほぼ同様な分布を見せるのに対して、鶴岡ではより上層に偏った分布を見せている。すなわち、大規模施設展開地帯としての砂丘地と、一般的平均的規模の余目町、そしてその中間の鶴岡市水田地帯と区分しうる。

⑨ 花き販売金額規模の階層分布（表7参照）では、販売金額50万円未満層が、砂丘地にはほとんどいないが、鶴岡、余目の平場水田作地帯には約3割存在する。

⑩ 花き販売金額が500万円以上の大規模花き農家の割合は、鶴岡水田作地帯が最も多く、鶴岡砂丘地帯がそれに続き、余目平場水田地帯は、顕著に少ない。

(2) 対象農業者の経営構造と意識構造との相関関係の一般的検討

つぎに、このような経営構造と、対象農業者の意識構造との一般的な相関関係を検討する。意識構造の把握は、前節の方法論に基づいておこなう。

前項の検討から、地域別の経営構造の特徴は、①販売金額と施設面積ともにきわめて大規模なことを主たる特徴とする鶴岡砂丘地帯、②30代の経営主が分厚く存在し施設の規模構成も比較的大きく、大規模な花き販売金額規模の農家が多く存在する鶴岡平場水田地帯、そして③60才以上の経営主割合が相対的に高く壮年世代中心で、地域の平均的な施設規模構成を有し、小規模花き販売農家が多く存在する余目水田地帯、とまとめることができる。

それに対して、地域別の意識構造の特色は表8に示すとおりである。すなわち、①鶴岡水田地帯は、近代化志向、花への積極性、そして経営拡大意向ともにすべてにおいてきわめて積極的姿勢を示す。それに対して②鶴岡砂丘地帯は、近代化志向、経営拡大志向では積極的志向を示すものの、花き生産へはきわめてネガティブな姿勢を示す。そして、③余目水田地帯では、花への志向は積極性の方が若干勝るが、経営拡大や、とりわけ経営の近

代化にきわめて否定的な姿勢が示される。

地域別の経営構造の特徴と地域別の意識構造の特徴を重ね合わせれば、推論上、世帯主の年齢階層と意識構造との有意な相関関係、および施設メロン作と花き志向との不適合関係が示唆されるであろう。

地域区分を介してではなく、直接的に経営の客観的属性と意識構造との関連性を検討したのが次の表9である。ここからは以下のような特徴を読みとることができる。

① 経営全体の販売金額が増大するにつれて、経営の拡大志向と近代化志向が顕著になる。しかし花きへの志向性は規模に比例した関係は結論づけられない。

② 経営主の世代階層が若くなるにしたがって、経営拡大意向、経営近代化意向、そして花への志向も顕著な増大を見せる。

③ 水稻の経営規模が増大するにつれて、経営拡大意向と、花への志向が上昇する。しかし経営近代化志向においては、規模に比例した関係は見いだせない。逆に、大規模層における経営近代化への否定的姿勢が顕著である。

④ 施設面積規模別には、経営拡大志向、近代化志向、花への志向、いずれにおいても、一般的な傾向は見いだせない。

以上から、意識構造と有意な相関を有する指標としてまず、世代階層別の類型、すなわち経営における人的要素に関する指標がより一層検討されなければならないことがわかる。

(3) 人的資源にかかわる指標としての家族類型の設定

そこで、本稿では経営主の世代類型に加えて、農業専従者数規模、さらに家族の構造とその協業関係を総合するものとして、以下に述べる家族類型を設定し、人的資源のその他側面と併せて検討してゆくことにした。家族類型の設定について若干説明を加えると以下のとおりである。

表8 地域別意識構造の特徴

	鶴岡砂丘地帯	鶴岡水田地帯	余目水田地帯
経営拡大軸	2.0	1.1	-3.8
近代化軸	4.0	6.1	-8.5
花好き軸	-6.8	6.3	0.5

注) 鶴岡・余目花き部会全構成員対象の山大農学部アンケート調査(1996)より
記載の数字はプラス方向が肯定的志向を示し、絶対値の大きさはその程度を表す

表9 経営構造と意識構造の相関関係の検討

		経営拡大軸	近代化軸	花好き軸
販売金額（経営全体）	50万円未満			
	50～100万円	-72.0	-53.2	-81.5
	100～200万円			
	200～300万円	-5.6	-21.4	20.0
	300～500万円	-33.2	-17.1	-10.0
	500～700万円	-10.7	-13.2	-19.0
	700～1000万円	-2.3	4.9	13.6
	1000～1500万円	12.0	-1.8	1.6
	1500万円以上	7.5	13.1	1.0
経営主の世代別	20～29才			
	30～39才	22.0	19.5	14.5
	40～49才	3.0	-3.9	0.4
	50～59才	-11.8	-4.4	2.4
	60才以上	-39.7	-9.7	-30.7
水田経営面積規模別	0.1ha未満	-8.2	-21.4	-17.9
	0.1～0.3ha			
	0.3～0.5ha			
	0.5～1.0ha	-5.6	10.3	-81.5
	1.0～1.5ha	-38.8	-32.0	-17.4
	1.5～2.0ha	-6.5	0.9	5.7
	2.0～2.5ha	-3.1	-8.2	1.3
	2.5～3.0ha	-19.5	20.3	0.5
	3.0～4.0ha	-2.9	-6.8	-7.8
	4.0～5.0ha	19.1	19.6	13.2
	5.0～7.5ha	9.2	-8.9	2.8
	7.5～10.0ha	35.2	-53.2	48.9
施設面積規模別	100坪未満	-45.9	-20.6	4.3
	100～199坪	-11.8	-29.4	7.8
	200～299坪	-1.5	-9.2	-22.2
	300～399坪	24.2	24.4	25.2
	400～499坪	22.3	19.1	0.3
	500～599坪	-13.9	-20.6	-6.6
	600～699坪	8.4	36.2	30.4
	700～799坪	35.2	12.7	6.5
	800～899坪	-8.2	28.0	13.9
	900～999坪	-1.5	-1.5	-22.8
	1000坪以上	5.7	13.3	2.5

注）鶴岡・余目花き部会全構成員対象の山大農学部アンケート調査（1996）より
記載の数字はプラス方向が肯定的志向を示し、絶対値の大きさはその程度を表す

図4にあるように、直系三世代家族構成のもとでの農業従事における家族協業は、二世代協業時期と一世代従事時期の交互の周期を描いていると考えられる。この一般的なライフサイクルのなかで、農業従事あるいは農業における家族協業のありうべき形態に着目して、次のような類型化をおこなう。

すなわち、経営主世代と両親世代との二世代協業の時期を、経営主の年齢が40歳以下であるか否かで、便宜的

に若年二世代型と壮年二世代型に区分する。これは二世代協業の時期の長さを間接的に示すと同時に、経営主の世代差を示す指標となる。

さらに両親世代がリタイアすると家族類型は一世代類型となる。そしてやがて、経営主の息子世代が就農を見込める時期になるわけだが、この時期に息子を実際に就農させ得たか否かで、後継者確保型と後継者なし型に家族類型が区分される。後継者確保型類型と、前述の二世

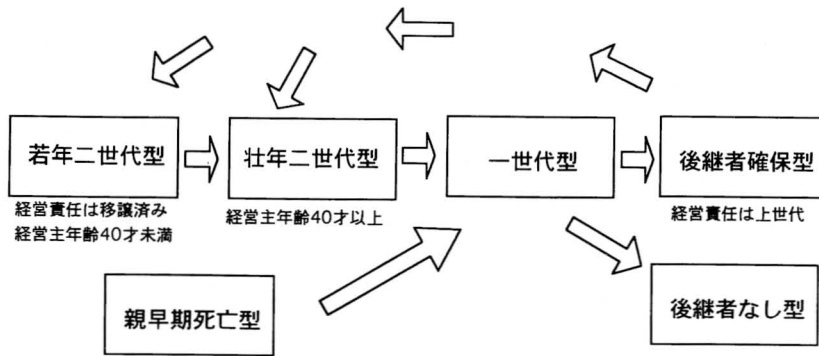


図4 直系三世家族構成のもとでの家族類型（家族協業体制）の周期

代協業の二類型は、形としては似ている。しかし、経営主世代を中心において類型設定をしているので、両者は区別され、後継者確保型は、経営権の譲渡が未だなされておらず、息子世代も経営権を十分主張できるほどに成熟していないことを示している。これは息子世代が就農を決め、農業従事しているが、未だ結婚しておらず、世帯を構成するに至っていない場合も含まれる。

このような通常のパターンとは別に、何らかの事情で親世代を失い、あるいは親世代の協力を頼むことができずに、若くして家の経営すべてを担わざるを得なくなった、親早期死亡型も設定した。このような設定をおこなったのは、それが家族類型の中で数のうえで一定の位置を占めるためばかりでなく、筆者が聞き取りで接した農業者の中で、地域の中核をになうバイタリティをもった若い経営者の多くの人々が、この類型に属することを経験的に知っていたためである。近年の厳しい農業条件のなかで、若い世代があえて就農するのは難しい。しかし、親の死亡等避け得ぬ条件ゆえに、就農を迫られ、またその

苦境を積極的に昇華して先進的な経営を築いている人々が多くいるわけである。

以上のような家族類型は、これまでの説明からも分かるように、図4に示す左側より右側へと向けて、経営主の年齢が加算されてゆくこと、つまり世代区分をも示している。その点も、類型を検討する際に着目していただきたい。

この家族類型設定を具体的な調査対象農業者に施した場合の、全体的および地域的な分布は、次の表10に示す通りである。ここには前述の世帯主世代別類型で現れていた傾向を、より内実が明らかな形で読みとることができる。地域的な家族類型分布の特徴をまとめると以下のようになる。

① 労働受容力の大きい施設園芸作が広く展開している鶴岡砂丘地では、若年二世世代型・壮年二世世代型・後継者確保型という農業労働力規模の大きな類型が、顕著に高率に存在している。後継者なし類型が顕著に少ない点も特筆される。

表10 地域別家族類型分布の比較

家族類型	全体		鶴岡市				余目町	
			砂丘地帯		平場水田地帯		平場水田地帯	
若年二世世代型	17	12%	7	16%	10	21%		
親早期死亡型	12	9%	4	9%	7	15%	1	2%
壮年二世世代型	23	16%	9	21%	6	13%	8	15%
一世代型	38	27%	11	26%	11	23%	16	31%
後継者なし型	33	23%	4	9%	12	26%	17	33%
後継者確保型	12	9%	8	19%	1	2%	3	6%
その他	7	5%					7	14%
不明								
該当合計（戸）	142	100%	43	100%	47	100%	52	100%

注）農家数は鶴岡・余目花き部会全構成員対象の山大農学部アンケート調査（1996）より

② 鶴岡水田地帯では、若年二世代型および親早期死亡型類型が著しく多く存在している。その率は砂丘地帯をも上回るほどに高率であり、きわめて注目すべき特徴である。

③ 余目水田地帯では、一世代型および後継者なし型類型がきわめて多い。逆に、若年二世代型および親早期死亡型類型がほとんど存在しないという点でも、鶴岡水田地帯と明瞭な対象を見せている。

つぎに家族類型別の意識構造をまとめた表11、およびその詳細を地域別に検討した表12～表20を参照しながら、類型別の特徴を整理しておきたい。

① まず第一に、典型的な直系3世代構成を特徴とするこの庄内にあって、本来であれば見込めるべき世帯員を欠いている家族類型、すなわち親早期死亡型家族類型において、きわめて特徴的な営農意向を見出すことができる。すなわち、経営拡大意向、近代化意向、花きへの積極的意向すべてにおいて、家族類型のなかでは飛び抜けて積極的な、ある意味で激しい営農意向を確認することができる。

② 同様な姿勢は、若年二世代型でも確認できるのだが、その程度はより小さなものである。

③ さらに、この親早期死亡型タイプの激しい営農意向は、砂丘地や鶴岡、余目のいずれの地域でも確認される点も興味深い。

④ 第二に、専従者数の縮小にともなって、経営拡大意向は急速に抑えられることが確認できる。すなわち、一世代型と後継者なし型における現状維持志向が顕著である。後継者を見込めないと云うことが、いかに営農意向にマイナスの影響を与え、経営展開を阻んでゆくかがここには端的に示されている。

⑤ この意向は、地域をとわず見られるが、鶴岡水田地帯と余目水田地帯では、水田規模最上層農家は経営拡大意向をいぜん有している。

⑥ 第三に、花きの志向性には特徴的な地域差が確認できる。すなわち、メロン作が大規模に展開する鶴岡砂丘地帯では、総じて花き志向性がマイナスを示しており、メロンと花との不適合関係を示している。

⑦ それに対して、鶴岡の水田地帯では、若年二世代型と親早期死亡型という若い世代の類型と、水田小規模農家の後継者なし型における花き作への積極的な姿勢が顕著である。前者が正面から花き園芸作を経営の柱に据えようとする若い世代の意向を示すのに対して、後者は、楽しみとしての花き園芸作意向を示していると考えられる。

⑧ さらに、余目水田地帯では、1世代型にきわめて積極的な花きへの志向性を確認できる。これは、後述するが、余目の産地形成を担ってきた先駆的花き生産者達で、現在は後継者を確保していない人々を示すと考えられる。

以上、販売金額規模、水稻作経営規模、施設規模、さらに人的資源・家族類型のそれぞれの側面から、花き生産の担い手とその経営者像を検討してきた。花き作への意向と行動に関して、総合的に見て最も説明力の高いのは、人的資源・家族類型の観点からの類型化であることが確認されたと考える。そして様々な類型のなかで、親を早期に失った若手農業者に象徴される、ある意味で激しい営農意向を抱いた若い世代の農業者像が、庄内地方において、積極的な経営拡大意向・近代化意向等を示す象徴的な作目たる花き園芸作の、中心的な担い手経営者像であることも確認されることと思う。

表11 家族類型別の意識構造

	経営拡大軸	近代化軸	花好き軸
全体	0.0	0.0	0.0
若年二世代型	11.8	21.6	5.5
親早期死亡型	45.4	46.3	47.6
壮年二世代型	-7.2	0.6	-12.3
一世代型	-8.9	-18.1	-6.2
後継者なし型	-29.7	-2.7	7.9
後継者確保型	35.2	4.8	-10.8
その他	19.2	-21.4	-26.3

注) 鶴岡・余目花き部会全構成員対象の山大農学部アンケート調査(1996)より
記載の数字はプラス方向が肯定的志向を示し、絶対値の大きさはその程度を表す

表12 砂丘地大規模施設経営の家族類型別、経営近代化志向

	全体	若年 二世 代型	親早期 死亡型	壮年 二世 代型	一世 代型	後継者 なし型	後継者 確保型
合計	4.0	22.4	33.9	-5.8	-28.2	12.7	33.9
販売金額（経営全体）							
700万円未満							
700～1000万円	-21.4		10.3		-53.2		
1000～1300万円	-19.7	-53.2			-18.0		10.3
1300～1500万円	22.4	80.9	45.6		-53.2	10.3	80.9
1500～1700万円	-9.3	-21.4		13.8	-53.2	80.9	10.3
1700～2000万円	-4.7	45.6		-32.0	-53.2		10.3
2000万円以上	33.5	80.9		13.8	49.1	-53.2	80.9

注) 鶴岡・余目花き部会全構成員対象の山大農学部アンケート調査(1996)より
記載の数字はプラス方向が肯定的志向を示し、絶対値の大きさはその程度を表す

表13 砂丘地大規模施設経営の家族類型別、経営拡大意向

	全体	若年 二世 代型	親早期 死亡型	壮年 二世 代型	一世 代型	後継者 なし型	後継者 確保型
合計	2.0	11.1	40.3	-13.6	-6.6	-55.4	32.7
販売金額（経営全体）							
700万円未満							
700～1000万円	-7.3		55.6		-5.6	-72.0	
1000～1300万円	40.3	55.6			25.0		55.6
1300～1500万円	-7.3	55.6	55.6	-38.8	-38.8	-72.0	-5.6
1500～1700万円	-14.1	-38.8		-5.6	-7.3	-72.0	55.6
1700～2000万円	0.6	25.0	-5.6	-27.8	-5.6		25.0
2000万円以上	14.8	-5.6		25.0	-5.6	-5.6	35.2

注) 鶴岡・余目花き部会全構成員対象の山大農学部アンケート調査(1996)より
記載の数字はプラス方向が肯定的志向を示し、絶対値の大きさはその程度を表す

表14 砂丘地大規模施設経営の家族類型別、花き志向

	全体	若年 二世 代型	親早期 死亡型	壮年 二世 代型	一世 代型	後継者 なし型	後継者 確保型
合計	-6.8	-26.5	50.5	-7.8	-21.9	30.4	-17.3
販売金額（経営全体）							
700万円未満							
700～1000万円	6.5		55.4		-81.5	45.6	
1000～1300万円	-49.7	-81.5			-17.9		-81.5
1300～1500万円	9.3	55.4	45.6	-81.5	-10.6	45.6	-15.5
1500～1700万円	-15.5	-81.5		20.0	-37.5	-15.5	45.6
1700～2000万円	4.3	-17.9	55.4	3.3	45.6		-17.9
2000万円以上	-9.8	-15.5		-15.5	-17.9	45.6	-17.1

注) 鶴岡・余目花き部会全構成員対象の山大農学部アンケート調査(1996)より
記載の数字はプラス方向が肯定的志向を示し、絶対値の大きさはその程度を表す

表15 鶴岡水田作地帯の家族類型別，近代的経営志向

		全体	若年 二世 代型	親早期 死亡型	壮年 二世 代型	一世 代型	後継者 なし型	後継者 確保型
	合計	6.1	20.9	46.8	2.1	-13.7	-3.8	-53.2
水 田 面 積	1.0～1.5ha							
	1.5～2.0ha	-21.4			10.3		-32.0	
	2.0～2.5ha	-21.4		10.3	-53.2			
	2.5～3.0ha	36.2	80.9	80.9	13.8			-53.2
	3.0～4.0ha	12.8	33.9	13.8	80.9	-13.7	12.7	
	4.0～5.0ha	-3.8	-21.4	80.9		-53.2		
	5.0～7.5ha	-1.5	13.8		-53.2	-3.8	13.8	
	7.5～10.0ha							

注) 鶴岡・余目花き部会全構成員対象の山大農学部アンケート調査(1996)より
記載の数字はプラス方向が肯定的志向を示し，絶対値の大きさはその程度を表す

表16 鶴岡水田作地帯の家族類型別，経営拡大志向

		全体	若年 二世 代型	親早期 死亡型	壮年 二世 代型	一世 代型	後継者 なし型	後継者 確保型
	合計	1.1	12.2	46.9	-28.6	-2.0	-20.4	-5.6
水 田 面 積	1.0～1.5ha	-5.6					-5.6	
	1.5～2.0ha	-5.6			-5.6		-5.6	
	2.0～2.5ha	-8.2		55.6	-72.0			
	2.5～3.0ha	1.7	55.6	55.6	-38.8		-72.0	-5.6
	3.0～4.0ha	-7.9	-6.9	25.0	55.6	-19.2	-29.4	
	4.0～5.0ha	13.9	14.8	55.6		55.6	-72.0	
	5.0～7.5ha	13.1	25.0	55.6	-72.0	13.1	22.5	
	7.5～10.0ha							

注) 鶴岡・余目花き部会全構成員対象の山大農学部アンケート調査(1996)より
記載の数字はプラス方向が肯定的志向を示し，絶対値の大きさはその程度を表す

表17 鶴岡水田作地帯の家族類型別，花き志向

		全体	若年 二世 代型	親早期 死亡型	壮年 二世 代型	一世 代型	後継者 なし型	後継者 確保型
	合計	6.3	26.9	45.6	-14.7	-21.5	18.7	-81.5
水 田 面 積	1.0～1.5ha	45.6					45.6	
	1.5～2.0ha	16.3			-20.4		28.5	
	2.0～2.5ha	3.3		45.6	-81.5		45.6	
	2.5～3.0ha	21.5	45.6	45.6	20.0		55.4	-81.5
	3.0～4.0ha	0.7	1.0	45.6	55.4	-24.9	3.3	
	4.0～5.0ha	6.5	50.5			-81.5		
	5.0～7.5ha	-3.5	45.6		-81.5	-1.4	-17.9	
	7.5～10.0ha							

注) 鶴岡・余目花き部会全構成員対象の山大農学部アンケート調査(1996)より
記載の数字はプラス方向が肯定的志向を示し，絶対値の大きさはその程度を表す

表18 余目水田作地帯の家族類型別、近代的経営志向

	全体	若年二世 代型	親早期 死亡型	壮年二世 代型	一世 代型	後継者 なし型	後継者 確保型	その他
合計	-8.5		80.9	5.0	-13.7	-5.2	-53.2	-21.4
水田面積	1.0～1.5ha	10.3				10.3		
	1.5～2.0ha	45.6		80.9	10.3			
	2.0～2.5ha	-15.1				-21.4	-53.2	10.3
	2.5～3.0ha	-1.0			-53.2	12.7		10.3
	3.0～4.0ha	-19.5		-19.7	-2.1	-19.7		-53.2
	4.0～5.0ha	11.9	80.9	10.3	10.3	12.1		-53.2
	5.0～7.5ha	-11.8		13.8	-20.3			
	7.5～10.0ha	-53.2			-53.2		-53.2	

注) 鶴岡・余目花き部会全構成員対象の山大学農学部アンケート調査(1996)より
記載の数字はプラス方向が肯定的志向を示し、絶対値の大きさはその程度を表す

表19 余目水田作地帯の家族類型別、経営拡大志向

	全体	若年二世 代型	親早期 死亡型	壮年二世 代型	一世 代型	後継者 なし型	後継者 確保型	その他
合計	-3.8		55.6	16.1	-14.9	-29.1	55.6	19.2
水田面積	1.0～1.5ha							
	1.5～2.0ha	25.0		55.6	-5.6			
	2.0～2.5ha	17.9				-38.8	55.6	55.6
	2.5～3.0ha	-60.9			-72.0	-49.9		-72.0
	3.0～4.0ha	-7.7		-8.2	9.7	-46.5		55.6
	4.0～5.0ha	11.2	55.6	-5.6	-29.4	23.7		55.6
	5.0～7.5ha	6.9		55.6	-17.5		55.6	
	7.5～10.0ha	25.0			-5.6		55.6	

注) 鶴岡・余目花き部会全構成員対象の山大学農学部アンケート調査(1996)より
記載の数字はプラス方向が肯定的志向を示し、絶対値の大きさはその程度を表す

表20 余目水田作地帯の家族類型別、花き志向

	全体	若年二世 代型	親早期 死亡型	壮年二世 代型	一世 代型	後継者 なし型	後継者 確保型	その他
合計	0.5		45.6	-14.9	18.2	-4.4	50.5	-26.3
水田面積	1.0～1.5ha	-15.5				-15.5		
	1.5～2.0ha	-15.5		-15.5	-15.5			
	2.0～2.5ha	-16.7				-48.5		15.1
	2.5～3.0ha	-26.5			55.4	-39.1		-48.5
	3.0～4.0ha	-7.0		-30.8	32.8	-2.3		-51.0
	4.0～5.0ha	25.6	45.6	-81.5	28.5	49.5		-15.5
	5.0～7.5ha	14.2		50.5	-11.8		45.6	
	7.5～10.0ha	50.5			45.6		55.4	

注) 鶴岡・余目花き部会全構成員対象の山大学農学部アンケート調査(1996)より
記載の数字はプラス方向が肯定的志向を示し、絶対値の大きさはその程度を表す

5. 経営者像から見る庄内地方の花き産地化の動向とその内部構造

本節では、前節で導かれた理念型としての担い手経営者像を視点として、検討対象とした施設花き園芸作の展開過程ならびに産地組織の内部構造の変遷を検討する。庄内地方全体の農業動向と比較しながら庄内地方における花き生産産地化の動向をまとめた、表21の年表を参考とし、まず産地展開の概略を述べておきたい。

(1) 庄内花き産地展開の概略

近年著しい伸びを示す庄内地方の花き生産であるが、生産者の間での取り組みが始まったのは1973年であり、以降すでに四半世紀もの歴史を有している。スタートは最上川の氾濫原に位置し、古くから水稲作のみには頼らない志向を地域的に有していた余目町大和地区である。

大和地区では、水田裏作としての輸出用のチューリップ栽培が1950年代から取り組まれていた。それを背景に、1978年以降に減反政策が強化されたことや、地域内に圃場整備がなされて排水条件が改善したことが転機となって、水稲後作として補完関係に優れたストックがまず大和地区の生産者の間に取り入れられていった。庄内ピンクという地域の主力ストック品種が好評を博したことも手伝って、1984年頃から生産者が急増し、その年に新余目農協花き部会も発足している。しかしそれでも販売額は花き部会合計でわずか3,000万円たらずのきわめて小規模なものであった。

さらに生産額の伸びが見られたのは、水田農業確立対策による転作強化がなされた1987年頃からである。余目地区のストック生産技術も向上し、東京都中央卸売市場大田市場大田花きで余目の秋切りストックが一番ぜりにかけられたり、大阪花の万博でアルストロメリア、トルコギキョウなどが入選するなど、全国的な知名度も上昇していった。ちょうどその頃から、日本経済はバブルと言われる好景気時代に入り、洋花の需要が全国的に急増していったため、まさに時代の波にうまく乗る結果となった。

一方で、後発産地たる鶴岡市がようやく花き生産部会を発足させたのは、ちょうどこの余目地区が最盛期にあった1989年である。技術も販路もない形でのスタートであったが、東京北足立市場にその当初から非常に大切にされ、販売戦略、産地運営等さまざまなアドバイスをうけ、きわめて早くから組織の運営理念を確立することができたことが大きな特色である。中心的メンバーに30代のきわ

めて熱意あふれる若手農業者があつまり、さらにその多くが、農外就業経験も有する幅広い視野の持ち主でもあったことから、農協主導ではなく完全な生産者主導型の強力な産地運営体制をしき、年間10回以上の市場視察を重ねるなど、きわめて精力的に活動している。さらに産地理念として、水稲作依存から脱却した、花き専作経営の確立を掲げて活動している。このような産地理念は、典型的水稲専作地帯である余目地区の、水稲補完型複合経営の確立という理念とは、大きな対照を見せている。鶴岡の花き部会は、1994年度からは上述の産地理念をより具体化するために、花き部会への参加資格として施設規模最低300坪を規定し、生産者の意識の底上げを強力に推し進めた。その結果、1996年度時点では、地域内の生産者数、販売金額ともに、余目地区を追い抜き、名実ともに庄内第一の花き産地へと成長をとげた。

一方で、先発産地たる余目地区であるが、当初産地立ち上げを担ってきた生産者が、しだいに高齢化し、さらに若い生産者を地域内に見出せなかったことから、近年の農地流動化傾向による水稲受託面積の拡大も手伝い、花き生産は頭打ち、中核的生産者も米作志向を強めている現状である。

1995年度から広域農協合併によりJA庄内たがわが発足したことから、従来の中心的メンバーが中核となり、合併農協単位での一元販売体制を苦勞の末整備した。このことによって、従来とは異なり、地域差を利用した出荷時期の延長やロットのさらなる集約等、合併メリットを最大限利用した新たな産地運営理念を確立し、歩み始めている。そのよい例として、1996年度の花き種苗センターの設立が挙げられる。センターでの種苗生産の開始によって、一定の品質かつ産地出荷品種配分の調整に、小規模な生産者までも取り込んで、産地としての機動力向上をめざしている。

(2) 経営者像から見る花き産地化動向とその内部構造

以上のような、産地展開の概況を、前節で析出した家族類型にもとづく経営者像から検討したのが、次の表22である。この表は、花き栽培を始めた年次別・地域別に、家族類型をひとりひとり記号で表現したものである。

庄内地域における先発産地たる余目町であるが、この表からみる限り、その産地立ち上げを担ってきた先駆的農業者の大部分に今日では後継者が確保されていないことが確認される。すなわち、おそらく積極的な経営者意識にもとづいて取り組まれた花き複合化であるが、前節

で検討したように、先駆的農業者は後継者が見込めないことを理由に、経営拡大意欲を近年は急速に縮小させているのである。

産地が最盛期となった1990年代前半には、壮年二世代型や一世代型類型に分類される農業者の参入がみられるが、ここ数年には新しく花き生産に取り組む農業者を地域で十分に確保し得ていないことも確認される。

これに対して1990年に産地立ち上げをおこなった後発躍進産地たる鶴岡の場合は、対照的な動きである。

最も大きな特徴は、積極的な花き生産取り組みの象徴的経営者像と規定された親早期死亡型類型ならびに若年二世代型類型の農業者が、部会組織が整備される1990年をはさんで、その前後に多数参入している点である。前述のような、厳しい産地理念の形成と急激な産地の立ち上げを担ってきた中核に、この若い精力的な世代が存在することが確認されるのである。

以上のような産地の内部構造の変遷を、意識構造の側面からまとめたのが次の表23～表25である。鶴岡水田地帯では、近代化意識、花きへの意向ともに、1984年から1990年に花き生産に着手した生産者に積極的意向が見出

される。JA鶴岡花き部会が発足したのが1990年であり、まさに庄内の花き生産立ち上げの時期を担ってきた人々に積極的姿勢が見出されるわけである。

しかし注目すべきなのは、躍進を続ける鶴岡花き部会の近年の状況である。人数的な意味での量は砂丘地からの花き生産参入等で確保されているものの、花き生産を始めた時期が近年に近づくにつれて、近代化意識と、花きへの姿勢にマイナスの傾向が顕著となってきた。水稲専作地帯たる庄内地方における、限られた花き生産の担い手は、産地興隆期にすでに皆参加した後であり、今後は、水稲作や兼業に軸をおく農業者の参入しか見込めないことを示しているのではないかと推測される。

一方、鶴岡とは対照的に、余目の1994年以降の花き栽培開始者が、経営拡大志向、近代化志向、花き志向ともに、積極的姿勢が確認される点も特徴的である。産地運営理念を再整理して、種苗センターの整備など、新たな産地基盤の強化を図った余目町に、意欲的な生産者の参入が見られ始めていると考えられ、今後の動向がきわめて注目される。

表21 庄内全域の農業動向

			転作率の 推移	玄米60kg生 産者手取り 金額
1972		昭和47年度産自主流通米は、全体の69%、10万トン台にのり、自主販売路線が定着する。		
1973		昭和48年、機械田植えの普及が加速し、全体の70%を突破する。		
1974		昭和49年度産米は、米価引き上げを求める「出庫阻止運動」が展開される。		
1975	水稻中型機械化一貫体系が完成	昭和50年頃、水稻作中型機械化一貫体系がほぼ完成し、トラクター・田植機・コンバイン・乾燥機という主要農用機械を装備した自己完結型経営も出現し始める。昭和50年度産米は、庄内地方の平均単収が620kg/10aという全国一を記録。自主流通米の取扱いは全体の82%と、全国一高い自主流通米率となる。		
1976	農外就労の深化	昭和51年以降、労働市場の拡大にともない、地域における不完全燃焼の労働力滞留構造が解消され、男子の農業労賃が建設業軽作業労賃を上回るようになる。機械化の進展が過剰投資を招き、それによる現金支出の増大を補うために農外就労が深化。		
1977 1978		昭和53年より、優良銘柄米の全国的な生産の急増により、自主流通米の販売情勢が、買い手市場に一変する。庄内産ササニシキも販売苦戦。	4.0	
1979			2.7	
1980		昭和55年を境に、主要農用機械の大型化・利便化が積極的に追求され始める。また、昭和55年以降は、土地高騰の農地への波及、小規模農家の農地所有のままの農外就労形態の一般化により、農地の売買は漸減。	7.6	
1981	転作強化(水田利用再編対策第二期)	昭和56年より、水田利用再編対策第2期がはじまり、転作率が13.7%へとねあがると同時に、三年間固定される。転作強化への対応として、集落単位での、転作団地化・集団化が進められる。	13.7	
1982		昭和57年の自主流通米比率は99.6%の高い販売費率を記録、年内販売も50%となる。	13.7	
1983			13.7	
1984		昭和59年、需給の緩和から買い手市場化し、ササニシキ対コシヒカリの本格的な競合化、ササニシキの地盤沈下がさやかれ始める。	11.6	
1985			11.5	
1986			11.8	¥21,987
1987	転作強化の一般化(水田農業確立対策)	昭和62年以降、水田農業確立対策(米需給均衡化緊急対策を含む)により、20%に近い転作率が一般化する。	17.3	¥21,934
1988			19.3	¥22,004
1989			19.3	¥21,503
1990	米流通自由化の時代幕開け	平成2年、自主流通米価格に市場原理を導入した「自主流通米価格形成の場」がスタート、豊作による自主流通米の過剰基調のなかで庄内ササニシキは価格ダウン。	19.6	¥21,677
1991			19.8	¥20,488
1992		平成4年、新品種はえぬき、どまんながスタート	16.8	¥20,972
1993	全国的な大冷害		14.8	¥22,124
1994			12.7	¥19,175
1995	新食糧法の時代へ	平成7年10月31日、食糧管理法が廃止され、11月1日より新食糧法が施行さる	14.4	¥18,171
1996			20.3	¥17,386
1997			20.3	

庄内全域の花き動向		余目町の花き動向	花き販売額 (1000円)	鶴岡市の花き動向	花き販売額 (1000円)
1973		余目町にチューリップ切り花生産者が「大和園芸組合」を結成。また、ストックが初めて有志により試作される。			
1974		余目町花き生産者が中心となり、藤島農業改良普及所の協力の下に、藤島地区花き栽培連絡研究会を結成			
1975					
1976					
1977		新余目農協が共同出荷を開始			
1978	庄内花き生産組合が設立。初代組合長に小林金一氏(余目町)が選任され、県外に目を向けた共販化を提唱				
1979	ストック、シクラメン、桜を中心に全農を通じた共販体制を立ち上げる。出荷規格、荷姿を統一。				
1980		ストック新品種「初桜」を「庄内ピンク」という産地銘柄で出荷、好評を博す			
1981	庄内で初めての専門の花市場として、三川町に「山形生花地方卸売市場庄内分場」が開場。				
1982					
1983	花き生産が定着し、ストックを中心に生産者が急増				
1984		新余目農協花き部会が発足			
1985	砂丘地でカスミノウの試作を実施				
1986	庄内花き生産組合第2代目組合長に高橋春樹氏(酒田)が選任され、早期一億円突破を提唱。スターチス、アルストロメリアグツ系の栽培が始まり、洋花指向が強まる。		34,350		670
1987	バラの県外出荷が始まる		38,860		1,590
1988	一億円突破。トルコギキョウが本格的に栽培され、秋切りの作型と花色の良さで注目。新余目農協に集出荷場が建設される	余目の秋切りストックは、東京太田花き市場で一番ぜりにかけられる。全国の業界専門誌「農耕と園芸」や「フローリスト」でも、ストックの全国トップ産地と評価される	57,510		2,030
1989	キク、カーネーションの県外出荷が始まる		66,610	JA鶴岡花き生産部会が、生産者約30名ほどで発足。	6,350
1990	ストック一億円突破。これまでの庄内花き生産組合を庄内花き生産組合連合会に組織再編。農協の組織加入体制となる。初代会長に佐藤正視氏(余目町)が選任され、産地基盤の強化と早期五億円突破を提唱。	大阪の花の万博で、アルストメリア、トルコギキョウが金・銀・銅賞に入賞。高い品質が全国的に評価される。	77,110	東京北足立市場の第一花きセリ人との出合いで、組織の方向性、理念、技術等が定まる。トルコギキョウを中心とした洋花の生産を加速。	17,370
1991			120,900		32,090
1992			109,700		48,950
1993	六億円突破。ロットを固め庄内ブランドを振興する目的で、庄内の四季彩のダンボール箱使用開始。トルコギキョウ共販一億円突破。		140,020		99,150
1994	広域合併によりJA庄内みどりが発足。庄内一元での専門部制度を廃止し、農協単位の専門部体制が中心に		118,900	産地として軌道に乗り始めるなかで、産地の柱を五品目に集約化。経営足りうる花き栽培を促進するために、最低300坪の施設面積という花き部会加入条件を設定。	109,930
1995	広域合併によりJA庄内たがわが発足し、一元出荷を開始。	広域合併一元出荷体制を契機に、地域差を利用した出荷時期の延長と、ロット集約という新たな組織運営理念が固まる	136,990	生産者数、販売金額ともに庄内第1位の組織へと成長する。部会員数も150名を突破。	182,740
1996	ストック共販三億円、トルコギキョウ共販二億円突破。	庄内で初めての花き苗生産を主とするb「種苗センター」が余目町に開設され、稼働開始。JA新余目管内の生産者数110名	238,630		239,750
1997					

表22 家族類型からみる産地形成過程

花き栽培開始年次	余目	水田地帯（鶴岡）	砂丘地帯
1973年以前	◆	◇	
1973			
1974	◎		
1975	◆		
1976			◇
1977			
1978			
1979			
1980	◇◇◆		
1981	▼		
1982	▼		
1983	◆	☆	◆
1984			
1985	◇◆▼	◆	☆◇
1986	◆◆◆	○	
1987	◇▼		
1988	▼		○
1989	◇◇◆	○	☆◆△
1990	◇◆◆	○○○☆☆◎◎◇◇	○○◇
1991	◎◇◆	◇◆◆◆	○
1992	◎◎◇◇◆△	○○○☆☆◇◇◆△	☆◎◇◆△
1993	◎◇◇◆▼	○☆☆◆◆	○△
1994	☆◎◎◇	☆☆◎◇◆◆	◎◎◇◆
1995	△	◆	○○◎◇◇◇
1996	◇	○◎◇◆	○☆◎◎◎△△△
		☆◇	△△
			◎◇△

記号の説明

○若年二世代型
 ☆親早期死亡型
 ◎壮年二世代型
 ◇一世代型
 ◆後継者なし型
 △後継者確保型
 ▼その他

表23 花き栽培開始年次別の意識構造（経営近代化志向）

花き栽培開始年次	全体	鶴岡砂丘地帯	鶴岡水田地帯	余目水田地帯
1984年以前	-7.6	-53.2	10.3	-1.5
1984～88年	13.2	36.2	45.6	-5.8
1989～90年	13.1	29.7	33.6	-32.0
1991～93年	-3.8	-0.3	2.1	-15.6
1994年以降	-4.3	1.7	-35.1	13.8

注）鶴岡・余目花き部会全構成員対象の山大農学部アンケート調査（1996）より
 記載の数字はプラス方向が肯定的志向を示し、絶対値の大きさはその程度を表す

表24 花き栽培開始年次別の意識構造（経営拡大志向）

花き栽培開始年次	全体	鶴岡砂丘地帯	鶴岡水田地帯	余目水田地帯
1984年以前	-2.9	-8.2	55.6	-14.7
1984～88年	1.7	35.2	-38.8	-0.5
1989～90年	-4.6	-6.5	1.7	-19.9
1991～93年	-0.5	8.4	-0.8	-7.8
1994年以降	0.7	-3.3	0.9	13.9

注）鶴岡・余目花き部会全構成員対象の山大農学部アンケート調査（1996）より
 記載の数字はプラス方向が肯定的志向を示し、絶対値の大きさはその程度を表す

表25 花き栽培開始年次別の意識構造（花志向度）

花き栽培開始年次	全体	鶴岡砂丘地帯	鶴岡水田地帯	余目水田地帯
1984年以前	-11.5	-17.9	-17.9	-8.7
1984～88年	6.0	25.3	45.6	-9.2
1989～90年	11.7	-3.7	25.5	-5.3
1991～93年	6.2	4.9	-1.1	18.3
1994年以降	-14.3	-19.7	-17.6	9.9

注) 鶴岡・余目花き部会全構成員対象の山大農学部アンケート調査(1996)より
記載の数字はプラス方向が肯定的志向を示し、絶対値の大きさはその程度を表す

結 論

以上、本稿では、経営者の意識構造と家族構造に着目し、農業経営の理念型的分類を基礎として、現在の庄内地方における複合経営展開の担い手像の明確化につとめてきた。

結論をまとめると以下ようになる。

まず第1に、庄内地方において近年大幅な伸びを見ている施設花き園芸作は、近代的経営意識および積極的な経営者意識をまさに体现する象徴的な作目であることが示されたと思う。粗生産額から云えば、地域農業のなかで占める位置づけはまだまだきわめて小さいし、今後どれほどに伸びうるかも不確実である。しかし、ある意味で八方ふさがりの水稻作に比して、個人の努力で現状を打破してゆこうとする農業者の、まさに積極的な攻め目標の作目なのである。

第2に、家族構造に基づく類型化が、水稻経営面積規模や施設規模、あるいは販売金額規模等に注目した類型化以上に、今日の庄内地方の農業経営構造の変貌の担い手像明確化の上で説明力をもちうる事が確認された。

第3に、典型的な直系3世代構成を特徴とする庄内地方にあって、本来であれば見込めるべき世帯員を早くに失った親早期死亡型家族類型において、花き生産に対する特徴的な営農意向、ある意味で激しい営農意向を確認することができた。花き園芸作が、庄内地方において、積極的な経営拡大意向、近代化意向等を示す象徴的な作目であるのならば、それを担う経営者像は、親を早期に失った若手農業者に象徴される、ある意味で激しい営農意向を抱いた若い世代の農業者像なのである。

庄内地方という、経営面積、農業専従者数に恵まれ、水稻作という収益性、安定性ともに優れた作目を大面積で展開できる農業地帯にあって、経営構造の積極的転換を目指すには、明確な動機付けと行動力が要求される。まして近年の農業専従者数減という全体状況のなかで、

農地の流動化も進展の動きを見せているなか、水稻作の受託面積拡大を受動的な立場で求めるという選択肢もますます有利になっているのが現状である。しかし、この厳しい農業状況のなかで、意図せざるを得ない状況が働いたにせよ、農業を自らの自己表現の場と位置づけ、自らの社会性獲得の場と選択した若い世代の農業者は、きわめて自覚的に、激しい営農意向を有し、そしてまた行動しているわけである。センサス等に表現される全般的な農業縮小動向のなかで、少なくとも庄内地方においては、彼らが地域農業の将来像を担ってゆくべき主体的な存在であることを確認することができたと考えられる。

第4に、経営展開と家族類型との関係という点から注目すべきは、典型的水稻専作地帯にありながら先駆的に花き生産への取り組みをはじめ、庄内における花き生産になってきた余目町における1990年代以降の低迷傾向と、後発産地でありながらわずかな数年で余目町を生産者数、販売金額ともに追い抜いた鶴岡市の躍進傾向である。両者の間には、あきらかに、世代差と家族類型差があり、それが産地動向に顕著に反映していると考えられる。

庄内における花き園芸作をその先頭で引っ張ってきた余目地方が、後継者を見込めないと云うことで、かくも営農意向にマイナスの影響を与え、経営展開が阻まれてゆく。ここには、水稻専作地帯における複合経営展開の難しさ、すなわち、地域における複合経営展開が、経営者意識を梃子にしてスタートしたものの、その喚起された意識を継続し・維持し、後世代へバトンタッチしてゆくための条件確保が困難であることが端的に示されている。

経営者意識喚起のための継続的、組織的努力と、若手世代への産地運営権の積極的な譲渡が、水稻作地帯における複合経営展開のさらなる躍進のためには、核心となる課題と考えられる。

さらに、ごく近年の余目町の花き生産への再興隆に着目するならば、経営者意識喚起のための産地展開を支え

る物質的基盤の整備が、長期的展望から見たばあいには、きわめて重要と考えられる。

参 考 文 献

- 1) (社) 地域社会計画センター『先進的農業経営者の意識と行動』総合研究開発機構, 1983年
- 2) 吉田義明『日本型低賃金の基礎構造』日本経済評論社, 1995年
- 3) 中嶋征夫・大泉一貫『経営成長と農業経営研究』農林統計協会, 1996年
- 4) 東畑精一『日本農業の展開過程』1936年, 東洋出版
- 5) 保木本利行「線型計画法による複合経営モデル・シュミレーション — 山形県庄内地方鶴岡市の施設園芸型複合経営の検討 —」山形大学紀要（農学）第12巻第4号, 1996, p. 413-449